

コスト計測結果一覧表

1. 営業の許可・認可に係る手続

省庁名	番号	所管局等名	所管部署名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1件当たりの作業 時間	取組前年度 【平成29年度】 コスト (実績)	1件当たりの目標 削減時間	削減目標		取組最終年度 コスト (目標)	備考
													削減率	削減率		
警察庁	17	生活安全局	生活安全企画課	古物商等の許可申請書記載事項の変更の届出	古物営業法	第7条第1項	0	33,999	33,999	4.3時間	146,196時間	1,088時間	33,999時間	23.26%	112,197時間	
警察庁	28	生活安全局	生活安全企画課	理由警察署長の変更の届出	古物営業法施行規則	第9条第1項	0	2,319	2,319	4.7時間	10,899時間	4,088時間	9,276時間	85.11%	1,623時間	
警察庁	43	生活安全局	生活安全企画課	合格証明書の数換えの申請	警備法	第23条第5項	0	4,335	4,335	4.0時間	17,340時間	1,088時間	4,335時間	25.00%	13,005時間	
警察庁	56	生活安全局	生活安全企画課	探偵業の届出事項の変更の届出	探偵業の業務の適正化に関する法律	第4条第2項	0	713	713	3.8時間	2,709時間	0,988時間	642時間	23.68%	2,068時間	
警察庁	69	生活安全局	保安課	風俗営業の構造設備の軽微な変更の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	第9条第3項	0	53,295	53,295	3.1時間	165,215時間	0,788時間	37,307時間	22.58%	127,908時間	
警察庁	77	生活安全局	保安課	遊技機の軽微な変更の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	第20条第10項	0	127,306	127,306	2.1時間	267,343時間	0,588時間	63,653時間	23.81%	203,690時間	
金融庁	173	監督局	銀行第一課、銀行第二課、総務課郵便貯金・保険監督参事官室	日本における営業所の設置、位置の変更、種類の変更又は廃止の届出	銀行法	第8条第1項	0	270	270	2.2時間	589時間	0,788時間	194時間	33.03%	394時間	
金融庁	254	監督局	銀行第一課、銀行第二課、総務課郵便貯金・保険監督参事官室	営業開始等の届出 (1) 営業を開始したとき (2) 従業業務又は金融関連業務を専ら営む会社又は新たな事業分野を開拓する会社として内閣府令で定める会社を子会社しようとするとき (3) (2)の会社が子会社でなくなったとき等 (4) 資本金の額を増加しようとするとき (5) 認可を受けた事項を履行したとき (6) 外国において支店事務所を設置しようとするとき (7) その総株主の議決権の100分の5を超える議決権が一の株主により取得又は保有されることとなったとき (8) その他内閣府令で定める場合に該当するとき	銀行法	第53条第1項	0	2,185	2,185	2.2時間	4,763時間	0,788時間	1,573時間	33.03%	3,190時間	
金融庁	541	監督局	保険課、総務課郵便貯金・保険監督参事官室	保険会社の届出 (1) 保険業の開始 (2) 子会社(外資系)を子会社しようとするとき (3) 子会社とした会社が子会社でなくなったとき (4) 資本の額又は基金の総額を増額しようとするとき (5) 軽微な定款の変更 (6) 外国への支店等の設置 (7) 総株主の議決権の100分の5を超える議決権が一の株主により取得または保有されることとなったとき (8) その他内閣府令で定める場合に該当するとき	保険業法	第12条第1項	0	4,458	4,458	4.5時間	20,061時間	1,388時間	5,617時間	28.00%	14,444時間	
金融庁	645	監督局	保険課、総務課郵便貯金・保険監督参事官室	保険持株会社の届出 (1) 認可にかかる保険持株会社になったときまたは保険持株会社として設立されたとき (2) 保険会社を子会社とする持株会社でなくなったとき (3) 第271条の22第1項各号に掲げる会社を子会社しようとするとき (4) 保険持株会社の子会社が子会社でなくなったとき (5) 解散したとき (6) 資本金の額を増加しようとするとき (7) その総株主の議決権の100分の5を超える議決権が一の株主により取得又は保有されることとなったとき (8) その他内閣府令で定める場合に該当するとき	保険業法	第271条の32第1項	0	175	175	4.5時間	788時間	1,388時間	221時間	28.00%	567時間	
金融庁	666	監督局	保険課	少額短期保険業の開始等の届出 (1) 少額短期保険業を開始したとき (2) その子会社が子会社でなくなったとき (3) 資本の額又は基金の総額を増額しようとするとき (4) 定款の変更をしたとき (5) その総株主の議決権の100分の5を超える議決権が一の株主により取得又は保有されることとなったとき (6) その他内閣府令(金融破綻処理制度及び金融危機管理に係るものについては、内閣府令・財務省令)で定める場合に該当するとき	保険業法	第272条の21第1項	0	344	344	2.2時間	746時間	1,388時間	430時間	57.60%	316時間	
金融庁	818	監督局	証券課	事業報告書の提出 登録金融機関	金融商品取引法	第48条の2第1項	21	1,145	1,166	1.8時間	2,122時間	0,888時間	909時間	42.66%	1,213時間	
金融庁	823	監督局	証券課	金融商品取引業者等の届出 (1) 業務を休止し、又は再開したとき (2) 認可業務を廃止したとき (3) 他の法人と合併したとき、分割により他の法人から事業の承継をしたとき、又は他の法人から事業を譲り受けるとき (4) 金融機関等の議決権の過半数を取得し、又は保有したとき (5) 議決権の過半数を保有している金融機関等について、その議決権の過半数を保有しないこととなったとき (6) 議決権の過半数を他の法人等に保有されることとなったとき (7) 破産手続開始、再生手続開始、更生手続開始の申立てを行ったとき (8) その他内閣府令で定める場合に該当するとき	金融商品取引法	第50条第1項	95	6,099	6,194	2.4時間	15,113時間	1,288時間	7,371時間	48.77%	7,743時間	
金融庁	1161	監督局	総務課金融会社室	事業報告書の提出	貸金業法	第24条の6の9	0	1,886	1,886	12.7時間	23,896時間	2,088時間	3,772時間	15.79%	20,124時間	
金融庁	1183	監督局	総務課金融会社室	特定目的会社の事業報告書の提出	資産の流動化に関する法律	第216条	0	850	850	6.8時間	5,806時間	1,388時間	1,131時間	19.47%	4,675時間	
金融庁	1221	監督局	総務課金融会社室	振払式支払手段の発行に関する報告	資金決済に関する法律	第23条第1項	2	3,851	3,853	8.0時間	30,824時間	1,788時間	6,435時間	20.88%	24,389時間	
総務省	56	情報流通行政局	地上放送課、衛星・地域放送課、地域放送推進室、国際放送推進室、放送技術課	事業計画の変更の届出	電波法施行規則	第43条の3第1項	13	1,139	1,152	1.8時間	2,051時間	0,488時間	422時間	20.60%	1,628時間	
総務省	147	総合通信基盤局	電波部電波政策課	無線従事者の養成課程の認定	無線従事者規則	第23条第1項	0	1,753	1,753	0.5時間	877時間	0,188時間	175時間	20.00%	701時間	
法務省	5	大臣官房	司法法制部審査監督課	外国法事務弁護士となる資格の承認を受けた者の原資格国の外国弁護士となる資格を現に保有していることを証する書類等の2年ごとの提出	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則	第9条第2項	0	157	157	1.2時間	183時間	0,288時間	37時間	20.00%	147時間	※資格証明書の取得に要する時間は、資格取得国により異なるため作業時間から除く。
法務省	13	大臣官房	司法法制部審査監督課	事業報告書の提出	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律	第20条	0	140	140	24.5時間	3,430時間	4,988時間	686時間	20.00%	2,744時間	

省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト (実績)	1件当たりの目標 削減時間	削減目標		取組最終年度 コスト (目標)	備考
													削減率	削減時間		
法務省	16	大臣官房	司法法制審査室登録課	債権回収会社の変更等の届出	債権管理回収業に関する特別措置法	第7条1項	0	536	536	3.2時間	1,716時間	0.6時間	343時間	20.00%	1,373時間	
法務省	160	保護局	更生保護振興課	更生保護法人の役員等の異動の届出	更生保護事業法施行規則	第13条第1項	0	282	282	0.6時間	165時間	0.2時間	51時間	30.86%	114時間	
財務省	3	国税庁	酒税課	酒類の販売先免許	酒税法	第9条第1項	575	11,444	12,019	9.9時間	119,349時間	2.0時間	24,038時間	20.14%	95,311時間	法務省が2020年度以降に構築することとされている。行政機関に対する登記情報を提供する仕組みを活用するため。取組最終年度は2020年度である。
財務省	6	国税庁	酒税課	販売業を廃止しようとするときの免許取消申請	酒税法	第17条第2項	221	11,017	11,238	1.7時間	19,105時間	0.7時間	7,642時間	40.00%	11,463時間	
財務省	12	関税局	業務課	通関業の許可	通関業法	第3条第1項	0	31	31	30.0時間	930時間	14.4時間	447時間	48.03%	483時間	
財務省	24	理財局	総務課	製造たばこの小売販売業の許可	たばこ事業法	第22条第1項	0	8,370	8,370	167.8時間	1,404,765時間	33.6時間	280,953時間	20.00%	1,123,812時間	
文部科学省	45	初等中等教育局	教職員課	免許状更新講習の認定	教育職員免許法	第9条の3第1項	0	464	464	1.1時間	510時間	0.2時間	102時間	20.00%	408時間	
文部科学省	73	高等教育局	高等教育企画課	私立大学等の設置・廃止、私立大学等の学部等の設置、私立大学等の設置者の変更等の認可	学校教育法	第4条第1項	0	155	155	5.3時間	822時間	1.1時間	171時間	20.75%	651時間	
厚生労働省	15	医政局	総務課	病院の開設許可	医療法	第7条第1項	0	244	244	27.4時間	6,685時間	6.0時間	1,464時間	21.90%	5,221時間	
厚生労働省	16	医政局	総務課	診療所の開設許可	医療法	第7条第1項	0	5,774	5,774	13.8時間	79,947時間	3.0時間	17,323時間	21.67%	62,625時間	
厚生労働省	18	医政局	総務課	診療所の開設届出	医療法	第8条	0	8,239	8,239	9.4時間	77,051時間	2.0時間	16,478時間	21.39%	60,573時間	
厚生労働省	20	医政局	総務課	病院の構造設備等の変更許可	医療法	第7条第2項	0	7,711	7,711	13.9時間	107,275時間	3.0時間	23,133時間	21.56%	84,142時間	
厚生労働省	21	医政局	総務課	診療所の構造設備の変更許可	医療法	第7条第2項	0	3,067	3,067	22.0時間	67,535時間	4.0時間	12,268時間	18.17%	55,267時間	
厚生労働省	24	医政局	総務課	診療所の変更届出	医療法施行令	第4条等	0	20,598	20,598	6.3時間	130,427時間	1.0時間	20,598時間	15.79%	109,829時間	
厚生労働省	27	医政局	総務課	診療所の休止	医療法	第8条第2項	0	1,232	1,232	3.2時間	3,982時間	1.0時間	1,232時間	30.94%	2,750時間	
厚生労働省	29	医政局	総務課	病院の再開	医療法	第8条第3項	0	254	254	3.8時間	953時間	1.0時間	254時間	26.67%	699時間	
厚生労働省	30	医政局	総務課	診療所の再開	医療法	第8条第3項	0	303	303	6.4時間	1,930時間	1.0時間	303時間	15.70%	1,627時間	
厚生労働省	32	医政局	総務課	病院の廃止	医療法	第9条第1項	0	221	221	3.2時間	714時間	1.0時間	221時間	30.94%	493時間	
厚生労働省	33	医政局	総務課	診療所の廃止	医療法	第9条第1項	0	8,928	8,928	3.2時間	28,712時間	1.0時間	8,928時間	31.09%	19,784時間	
厚生労働省	36	医政局	総務課	診療所の開設者の死亡・失踪届出	医療法	第9条第2項	0	465	465	3.4時間	1,596時間	1.0時間	465時間	29.14%	1,131時間	
厚生労働省	47	医政局	地域医療計画課	病院又は診療所へのエックス線装置等の設置届出	医療法	第15条第3項	0	14,220	14,220	6.8時間	96,213時間	1.0時間	14,220時間	14.78%	81,993時間	
厚生労働省	48	医政局	地域医療計画課	病院又は診療所へのエックス線装置等の変更届出	医療法	第15条第3項	0	6,567	6,567	6.4時間	41,806時間	1.0時間	6,567時間	15.71%	35,239時間	
厚生労働省	49	医政局	地域医療計画課	病院又は診療所へのエックス線装置等の廃止届出	医療法	第15条第3項	0	10,231	10,231	3.6時間	37,159時間	1.0時間	10,231時間	27.53%	26,928時間	
厚生労働省	58	医政局	医事課	施術所の開設の届出	あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆうり師等に関する法律	第9条の2第1項	0	4,358	4,358	4.2時間	18,230時間	1.0時間	4,358時間	23.91%	13,872時間	
厚生労働省	59	医政局	医事課	施術所の変更の届出	あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆうり師等に関する法律	第9条の2第1項	0	6,434	6,434	3.9時間	25,140時間	1.0時間	6,434時間	25.59%	18,706時間	
厚生労働省	60	医政局	医事課	施術所の休止の届出	あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆうり師等に関する法律	第9条の2第2項	0	158	158	2.8時間	445時間	1.0時間	158時間	35.48%	287時間	
厚生労働省	62	医政局	医事課	施術所の廃止の届出	あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆうり師等に関する法律	第9条の2第2項	0	3,062	3,062	2.8時間	8,629時間	1.0時間	3,062時間	35.48%	5,567時間	
厚生労働省	63	医政局	医事課	出張のみの業務の開始の届出	あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆうり師等に関する法律	第9条の3第1項	0	2,419	2,419	2.6時間	6,358時間	1.0時間	2,419時間	38.05%	3,939時間	
厚生労働省	66	医政局	医事課	出張のみの業務の廃止の届出	あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆうり師等に関する法律	第9条の3第2項	0	1,121	1,121	2.6時間	2,879時間	1.0時間	1,121時間	38.94%	1,758時間	
厚生労働省	68	医政局	医事課	施術所の開設の届出	柔道整復師法	第19条第1項	0	3,511	3,511	4.2時間	14,629時間	1.0時間	3,511時間	24.00%	11,118時間	
厚生労働省	69	医政局	医事課	施術所の変更の届出	柔道整復師法	第19条第1項	0	6,369	6,369	3.9時間	24,886時間	0.5時間	3,185時間	12.80%	21,702時間	
厚生労働省	70	医政局	医事課	施術所の休止の届出	柔道整復師法	第19条第2項	0	107	107	2.8時間	302時間	0.5時間	54時間	17.74%	248時間	
厚生労働省	72	医政局	医事課	施術所の廃止の届出	柔道整復師法	第19条第2項	0	2,368	2,368	2.8時間	6,673時間	0.5時間	1,184時間	17.74%	5,489時間	
厚生労働省	104	医薬・生活衛生局	総務課	薬局開設の許可	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第4条	0	3,800	3,800	14.5時間	55,100時間	0.6時間	2,230時間	4.14%	52,870時間	
厚生労働省	105	医薬・生活衛生局	総務課	薬局開設の許可の更新	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第4条第4項	0	9,136	9,136	5.0時間	45,680時間	0.6時間	5,482時間	12.00%	40,198時間	
厚生労働省	106	医薬・生活衛生局	総務課	薬局の休止等届出	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第10条	0	133,675	133,675	3.0時間	401,025時間	1.0時間	133,675時間	33.33%	267,350時間	
厚生労働省	107	医薬・生活衛生局	総務課	薬局の許可証の書換え交付申請	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	第1条の5	0	721	721	4.5時間	3,245時間	0.6時間	433時間	13.33%	2,812時間	
厚生労働省	109	医薬・生活衛生局	総務課	店舗販売業の許可	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第26条	0	2,654	2,654	14.5時間	38,483時間	0.6時間	1,592時間	4.14%	36,891時間	

省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト （実績）		削減目標		取組最終年度 コスト （目標）	備考
											1件当たりの目標 削減時間	削減率	削減率	削減率		
厚生労働省	110	医薬・生活衛生局	総務課	店舗販売業の許可の更新	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第24条第2項	0	3,410	3,410	5.0時間	17,050時間	0.68時間	2,046時間	12.00%	15,004時間	
厚生労働省	111	医薬・生活衛生局	総務課	店舗販売業の休業止等の届出	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第38条	0	54,308	54,308	3.0時間	162,924時間	1.08時間	54,308時間	33.33%	108,616時間	
厚生労働省	112	医薬・生活衛生局	総務課	店舗販売業の許可証の書換え交付申請	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	第45条	0	425	425	4.5時間	1,913時間	0.68時間	255時間	13.33%	1,658時間	
厚生労働省	114	医薬・生活衛生局	総務課	配置販売業の許可	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第30条	0	224	224	14.0時間	3,136時間	0.68時間	134時間	4.29%	3,002時間	
厚生労働省	115	医薬・生活衛生局	総務課	配置販売業の許可の更新	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第24条第2項	0	1,040	1,040	4.5時間	4,680時間	0.68時間	624時間	13.33%	4,056時間	
厚生労働省	116	医薬・生活衛生局	総務課	配置販売業の休業止等の届出	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第38条	0	769	769	3.0時間	2,307時間	1.08時間	769時間	33.33%	1,538時間	
厚生労働省	119	医薬・生活衛生局	総務課	卸売販売業の許可	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第34条	0	861	861	14.5時間	12,485時間	0.68時間	517時間	4.14%	11,968時間	
厚生労働省	120	医薬・生活衛生局	総務課	卸売販売業の許可の更新	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第24条第2項	0	2,323	2,323	5.0時間	11,615時間	0.68時間	1,394時間	12.00%	10,221時間	
厚生労働省	121	医薬・生活衛生局	総務課	卸売販売業の休業止等の届出	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第38条	0	7,430	7,430	3.0時間	22,290時間	1.08時間	7,430時間	33.33%	14,860時間	
厚生労働省	122	医薬・生活衛生局	総務課	卸売販売業の許可証の書換え交付申請	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	第45条	0	340	340	4.5時間	1,530時間	0.68時間	204時間	13.33%	1,326時間	
厚生労働省	190	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	高度管理医療機器等の販売及び貸与業の変更届	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第40条第1項において準用する第10条第1項	0	35,914	35,914	3.5時間	125,699時間	1.08時間	35,914時間	28.57%	89,785時間	
厚生労働省	195	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	管理医療機器の販売及び貸与業の変更届	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第40条第1項において準用する第10条第1項	0	10,835	10,835	3.5時間	37,923時間	1.08時間	10,835時間	28.57%	27,088時間	
厚生労働省	196	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	管理医療機器の販売及び貸与業の休業止等の届出	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第40条第1項において準用する第10条第1項	0	10,104	10,104	2.5時間	25,260時間	1.48時間	14,146時間	56.00%	11,114時間	
厚生労働省	210	医薬・生活衛生局	食品監視安全課	飲食店営業等の営業許可の申請	食品衛生法	第52条第1項	0	302,154	302,154	8.2時間	2,485,863時間	1.78時間	515,362時間	20.73%	1,970,501時間	
厚生労働省	211	医薬・生活衛生局	食品監視安全課	飲食店営業等の営業許可の更新の申請	食品衛生法	第52条第1項	0	274,911	274,911	5.4時間	1,489,101時間	1.18時間	302,402時間	20.31%	1,186,699時間	
厚生労働省	212	医薬・生活衛生局	食品監視安全課	飲食店営業等の許可申請事項の変更の届出	食品衛生法施行規則	第71条	0	213,252	213,252	2.8時間	600,660時間	0.68時間	117,289時間	19.53%	483,371時間	
厚生労働省	318	職業安定局	需給調整事業課	有料職業紹介事業の許可	職業安定法	第30条第1項	0	1,325	1,325	16.0時間	21,222時間	2.98時間	3,869時間	18.23%	17,353時間	
厚生労働省	321	職業安定局	需給調整事業課	有料職業紹介事業の許可の有効期間の更新	職業安定法	第32条の6第2項	0	2,978	2,978	7.7時間	23,030時間	1.38時間	3,752時間	16.29%	19,278時間	
厚生労働省	327	職業安定局	需給調整事業課	事業報告書の提出	職業安定法	第32条の16第1項	12	16,130	16,142	3.5時間	56,993時間	0.88時間	12,429時間	21.81%	44,564時間	
厚生労働省	328	職業安定局	需給調整事業課	無料職業紹介事業の許可	職業安定法	第33条第1項	0	96	96	16.0時間	1,536時間	2.98時間	280時間	18.23%	1,256時間	
厚生労働省	335	職業安定局	需給調整事業課	事業報告書の提出	職業安定法	第33条第4項（第32条の16第1項準用）	0	1,701	1,701	3.5時間	6,010時間	0.88時間	1,310時間	21.79%	4,700時間	
厚生労働省	341	職業安定局	需給調整事業課	事業報告書の提出	職業安定法	第33条第1項（第32条の16第1項準用）	0	1,982	1,982	3.5時間	7,003時間	0.88時間	1,526時間	21.79%	5,477時間	
厚生労働省	348	職業安定局	需給調整事業課	委託募集の許可を受けた者の労働者募集報告書の提出	職業安定法施行規則	第28条第3項	0	143	143	1.58時間	215時間	0.38時間	44時間	20.62%	171時間	
厚生労働省	349	職業安定局	需給調整事業課	無料の委託募集の届出	職業安定法	第36条第3項	0	125	125	3.58時間	438時間	1.48時間	176時間	40.24%	262時間	
厚生労働省	357	職業安定局	需給調整事業課	労働者派遣事業の変更の届出	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	第11条第1項	19	12,266	12,285	3.2時間	38,842時間	0.38時間	3,931時間	10.12%	34,911時間	
厚生労働省	358	職業安定局	需給調整事業課	労働者派遣事業の許可証の書換え	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	第11条第4項	5	2,034	2,039	9.3時間	18,984時間	0.98時間	1,917時間	10.10%	17,067時間	
厚生労働省	363	職業安定局	需給調整事業課	労働者派遣事業報告書の提出	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	第23条第1項（平成27年改正法附則第6条第2項による経過措置を含む。）	—	77,956	77,956	7.7時間	1,132,984時間	1.68時間	227,576時間	20.09%	905,408時間	手続件数は、事業報告（年度報告）の数字。
厚生労働省	388	職業安定局	雇用開発部建設・港湾対策室	港湾労働者の雇用の届出	港湾労働法	第9条第1項	4	3,029	3,033	0.88時間	2,275時間	0.28時間	455時間	20.00%	1,820時間	
厚生労働省	389	職業安定局	雇用開発部建設・港湾対策室	公共職業安定所の紹介を受けない日雇労働者の雇用の届出	港湾労働法	第10条第2項	0	45,516	45,516	0.38時間	15,020時間	0.18時間	3,641時間	24.24%	11,379時間	
厚生労働省	390	職業安定局	雇用開発部建設・港湾対策室	港湾労働者の雇入れ状況等の報告	港湾労働法	第11条	24	10,877	10,901	2.08時間	21,802時間	0.78時間	7,958時間	36.50%	13,844時間	
厚生労働省	416	職業能力開発局（現・人材開発総局）	能力開発課（現・訓練企画室）	特定求職者に対する職業訓練の認定	職業訓練の実施等に関する特定求職者の取組の支援に関する法律	第4条第1項	0	5,183	5,183	286.18時間	1,482,856時間	60.08時間	310,980時間	20.97%	1,171,876時間	
厚生労働省	422	雇用均等・児童家庭局（現・子ども家庭局）	子育て支援課	放課後児童健全育成事業の届出	児童福祉法	第34条の8第2項	6	1,138	1,144	73.3時間	83,855時間	14.78時間	16,771時間	20.00%	67,084時間	
厚生労働省	423	雇用均等・児童家庭局（現・子ども家庭局）	子育て支援課	放課後児童健全育成事業の届け出た事項の変更	児童福祉法	第34条の8第3項	6	2,483	2,489	77.0時間	191,653時間	15.48時間	38,331時間	20.00%	153,322時間	
厚生労働省	424	雇用均等・児童家庭局（現・子ども家庭局）	子育て支援課	放課後児童健全育成事業の事業の廃止又は休止	児童福祉法	第34条の8第4項	2	133	135	120.08時間	16,200時間	24.08時間	3,240時間	20.00%	12,960時間	
厚生労働省	429	雇用均等・児童家庭局（現・雇用環境・均等部）	短時間・在宅労働課（現・在宅労働課）	新たに委託者となった者が提出する委託状況届	家内労働法施行規則	第23条第1項	0	174	174	2.78時間	470時間	0.58時間	94時間	20.00%	376時間	
厚生労働省	430	雇用均等・児童家庭局（現・雇用環境・均等部）	短時間・在宅労働課（現・在宅労働課）	定期に提出する委託状況届	家内労働法施行規則	第23条第2項	2	6,219	6,221	2.78時間	16,792時間	0.58時間	3,358時間	20.00%	13,434時間	
厚生労働省	452	雇用均等・児童家庭局（現・子ども家庭局）	保育課	保育所の認可申請	児童福祉法	第35条第4項	0	863	863	43.38時間	37,394時間	9.58時間	8,199時間	21.92%	29,195時間	

省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト (実績)		削減目標		取組最終年度 コスト (目標)	備考
											1件当たりの目標 削減時間	削減率	削減率	削減率		
厚生労働省	453	雇用均等・児童家庭局 (現・子ども家庭局)	保育課	保育所の廃止の承認申請	児童福祉法	第35条第12項	0	614	614	3.5時間	2,149時間	0.8時間	473時間	22.00%	1,676時間	
厚生労働省	454	雇用均等・児童家庭局 (現・子ども家庭局)	保育課	家庭的保育事業等の認可申請	児童福祉法	第34条の15第2項	0	1,774	1,774	35.9時間	63,687時間	7.9時間	14,011時間	22.00%	49,676時間	
厚生労働省	455	雇用均等・児童家庭局 (現・子ども家庭局)	保育課	家庭的保育事業等の廃止の承認申請	児童福祉法	第34条の15第7項	0	185	185	3.9時間	649時間	0.8時間	142時間	22.00%	505時間	
厚生労働省	456	雇用均等・児童家庭局 (現・子ども家庭局)	保育課	認可外保育施設の届出	児童福祉法	第59条の2第1項	0	607	607	10.9時間	6,070時間	2.2時間	1,335時間	22.00%	4,735時間	
厚生労働省	457	雇用均等・児童家庭局 (現・子ども家庭局)	保育課	認可外保育施設の廃止届	児童福祉法	第59条の2第2項	0	1,727	1,727	3.5時間	6,045時間	0.8時間	1,330時間	22.00%	4,715時間	
厚生労働省	475	社会・援護局	保護課	医療機関の指定の申請	生活保護法	第49条の2第1項	0	9,015	9,015	0.3時間	2,554時間	0.1時間	894時間	35.00%	1,660時間	
厚生労働省	476	社会・援護局	保護課	指定医療機関の更新の申請	生活保護法	第49条の3第1項	0	10,992	10,992	0.3時間	3,298時間	0.1時間	1,088時間	33.00%	2,209時間	
厚生労働省	500	社会・援護局	福祉基礎課	登録嘱保引等事業者に係る登録	社会福祉士及び介護福祉士法	第48の3条第1項	0	124	124	4.9時間	610時間	0.8時間	93時間	15.25%	517時間	
厚生労働省	501	社会・援護局	福祉基礎課	嘱保引等事業者の名称等の変更の届出	社会福祉士及び介護福祉士法	第48の6条第1項	0	282	282	0.7時間	188時間	0.0時間	0時間	0.00%	188時間	
厚生労働省	503	社会・援護局	福祉基礎課	登録特定行為事業者に係る登録	社会福祉士及び介護福祉士法	附則第20条第1項	0	2,161	2,161	4.8時間	10,444時間	0.7時間	1,441時間	13.80%	9,003時間	
厚生労働省	504	社会・援護局	福祉基礎課	登録特定行為事業者の名称等の変更の届出	社会福祉士及び介護福祉士法	附則第20条第2項 (第48条の6準用)	0	6,242	6,242	0.8時間	5,200時間	0.1時間	518時間	9.96%	4,682時間	
厚生労働省	505	社会・援護局	福祉基礎課	登録特定行為事業者の嘱保引等業務を行わなくなったときの届出	社会福祉士及び介護福祉士法	附則第20条第2項 (第48条の6準用)	0	211	211	0.3時間	70時間	0.0時間	0時間	0.00%	70時間	
厚生労働省	506	社会・援護局 障害福祉部	障害福祉課	障害福祉サービス事業者の指定申請・届出	障害者総合支援法	第36条第1項 第79条第2項	0	18,400	18,400	40.9時間	736,000時間	10.0時間	184,000時間	25.00%	552,000時間	
厚生労働省	508	社会・援護局 障害福祉部	障害福祉課	一般相談支援事業者の指定申請・届出	障害者総合支援法	第51条の19第1項 第79条第2項	0	1,064	1,064	40.0時間	42,560時間	10.0時間	10,640時間	25.00%	31,920時間	
厚生労働省	509	社会・援護局 障害福祉部	障害福祉課	特定相談支援事業者の指定申請・届出	障害者総合支援法	第51条の20第1項 第79条第2項	0	2,470	2,470	40.0時間	98,800時間	10.0時間	24,700時間	25.00%	74,100時間	
厚生労働省	510	社会・援護局 障害福祉部	障害福祉課	障害福祉サービス事業者の指定の更新申請	障害者総合支援法	第41条第1項	0	5,062	5,062	12.0時間	60,744時間	3.4時間	17,008時間	28.00%	43,736時間	
厚生労働省	511	社会・援護局 障害福祉部	障害福祉課	障害者支援施設の指定の更新申請	障害者総合支援法	第41条第1項	0	337	337	12.0時間	4,044時間	3.4時間	1,132時間	28.00%	2,912時間	
厚生労働省	514	社会・援護局 障害福祉部	障害福祉課	障害福祉サービス事業者の指定の変更申請	障害者総合支援法	第37条第1項	0	13,298	13,298	7.0時間	93,086時間	2.5時間	33,511時間	36.00%	59,575時間	
厚生労働省	515	社会・援護局 障害福祉部	障害福祉課	障害者支援施設の指定の変更申請	障害者総合支援法	第39条第1項	0	441	441	7.0時間	3,087時間	2.5時間	1,111時間	36.00%	1,976時間	
厚生労働省	516	社会・援護局 障害福祉部	障害福祉課	障害福祉サービス事業者の変更の届出	障害者総合支援法	第46条第1項	0	142,274	142,274	7.0時間	995,918時間	2.5時間	358,530時間	36.00%	637,388時間	
厚生労働省	517	社会・援護局 障害福祉部	障害福祉課	障害者支援施設の届出	障害者総合支援法	第46条第3項	0	3,660	3,660	7.0時間	25,620時間	2.5時間	9,223時間	36.00%	16,397時間	
厚生労働省	518	社会・援護局 障害福祉部	障害福祉課	一般相談支援事業者の変更の届出	障害者総合支援法	第51条の25第1項	0	5,754	5,754	7.0時間	40,278時間	2.5時間	14,500時間	36.00%	25,778時間	
厚生労働省	519	社会・援護局 障害福祉部	障害福祉課	特定相談支援事業者の変更の届出	障害者総合支援法	第51条の25第3項	0	5,412	5,412	7.0時間	37,884時間	2.5時間	13,638時間	36.00%	24,246時間	
厚生労働省	530	社会・援護局 障害福祉部	精神・障害保健課	指定自立支援医療機関の指定申請	障害者総合支援法	第59条第1項	0	10,105	10,105	5.0時間	50,525時間	1.0時間	10,105時間	20.00%	40,420時間	
厚生労働省	531	社会・援護局 障害福祉部	精神・障害保健課	指定自立支援医療機関の変更届出	障害者総合支援法	第64条	0	33,954	33,954	2.0時間	67,908時間	0.5時間	16,977時間	25.00%	50,931時間	
厚生労働省	532	社会・援護局 障害福祉部	精神・障害保健課	指定自立支援医療機関の指定の更新申請	障害者総合支援法	第60条	0	6,020	6,020	2.5時間	15,050時間	0.5時間	3,010時間	20.00%	12,040時間	
厚生労働省	533	社会・援護局 障害福祉部	精神・障害保健課	指定自立支援医療機関の指定の辞退	障害者総合支援法	第65条	0	2,175	2,175	0.5時間	1,088時間	0.1時間	218時間	20.00%	870時間	
厚生労働省	534	社会・援護局 障害福祉部	企画課	指定事業者等の業務管理体制の整備に関する事項の届出	障害者総合支援法	第51条の2第2項										
厚生労働省	535	社会・援護局 障害福祉部	企画課	指定事業者等の業務管理体制の整備に関する事項の変更届	障害者総合支援法	第51条の2第3項	0	1,461	1,461	1.5時間	2,192時間	0.5時間	730時間	33.30%	1,462時間	
厚生労働省	536	社会・援護局 障害福祉部	企画課	指定事業者等の業務管理体制の整備に関する事項の届出先変更届	障害者総合支援法	第51条の2第4項										
厚生労働省	537	社会・援護局 障害福祉部	企画課	指定相談支援事業者の業務管理体制の整備に関する事項の届出	障害者総合支援法	第51条の31第2項										
厚生労働省	538	社会・援護局 障害福祉部	企画課	指定相談支援事業者の業務管理体制の整備に関する事項の変更届	障害者総合支援法	第51条の31第3項	0	404	404	1.5時間	606時間	0.5時間	202時間	33.30%	404時間	
厚生労働省	539	社会・援護局 障害福祉部	企画課	指定相談支援事業者の業務管理体制の整備に関する事項の届出先変更届	障害者総合支援法	第51条の31第4項										
厚生労働省	540	社会・援護局 障害福祉部	自立支援課	障害福祉サービス事業者（障害者総合支援法第79条第1条第3号及び第4号に限る。）の開始	障害者総合支援法	第79条第3項	0	728	728	12.0時間	8,736時間	2.4時間	1,747時間	20.00%	6,989時間	
厚生労働省	541	社会・援護局 障害福祉部	自立支援課	障害福祉サービス事業者（障害者総合支援法第79条第1条第3号及び第4号に限る。）の変更	障害者総合支援法	第79条第3項	0	2,535	2,535	6.5時間	16,478時間	1.5時間	3,700時間	23.00%	12,688時間	
厚生労働省	543	社会・援護局 障害福祉部	障害福祉課	障害児通所支援事業者の指定申請・届出	児童福祉法	第21条の5の15第1項 第34条の3第2項	0	8,554	8,554	40.0時間	342,160時間	10.0時間	85,540時間	25.00%	256,620時間	
厚生労働省	545	社会・援護局 障害福祉部	障害福祉課	障害児相談支援事業者の指定申請・届出	児童福祉法	第24条の28第1項 第34条の3第2項	0	1,660	1,660	40.0時間	66,400時間	10.0時間	16,600時間	25.00%	49,800時間	
厚生労働省	549	社会・援護局 障害福祉部	障害福祉課	障害児通所支援事業者の変更の届出	児童福祉法	第21条の5の20第3項	0	37,438	37,438	7.0時間	262,066時間	2.5時間	94,348時間	36.00%	167,722時間	
厚生労働省	550	社会・援護局 障害福祉部	障害福祉課	障害児入所施設の変更の届出	児童福祉法	第24条の13第1項	0	433	433	7.0時間	3,031時間	2.5時間	1,091時間	36.00%	1,940時間	
厚生労働省	551	社会・援護局 障害福祉部	障害福祉課	障害児相談支援事業所の変更の届出	児童福祉法	第24条の32第1項	0	4,890	4,890	7.0時間	34,230時間	2.5時間	12,323時間	36.00%	21,907時間	

省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト (実績)	1件当たりの目標 削減時間	削減目標	取組最終年度 コスト (目標)	備考	
厚生労働省	559	社会・援護局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児事業者等の業務管理体制の整備に関する事項の届出	児童福祉法	第21条の5の25第2項										
厚生労働省	560	社会・援護局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児事業者等の業務管理体制の整備に関する事項の変更届	児童福祉法	第21条の5の25第3項	0	745	745	1.5時間	1,118時間	0.5時間	372時間	33.30%	745時間	
厚生労働省	561	社会・援護局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児事業者等の業務管理体制の整備に関する事項の届出	児童福祉法	第21条の5の25第4項										
厚生労働省	562	社会・援護局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児入所施設等の業務管理体制の整備に関する事項の届出	児童福祉法	第24条の19の2										
厚生労働省	563	社会・援護局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児入所施設等の業務管理体制の整備に関する事項の変更届	児童福祉法	第24条の19の2	0	6	6	1.5時間	9時間	0.5時間	3時間	33.30%	6時間	
厚生労働省	564	社会・援護局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児入所施設等の業務管理体制の整備に関する事項の届出先変更届	児童福祉法	第24条の19の2										
厚生労働省	565	社会・援護局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児相談支援事業者の業務管理体制の整備に関する事項の届出	児童福祉法	第24条の38第2項										
厚生労働省	566	社会・援護局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児相談支援事業者の業務管理体制の整備に関する事項の変更届	児童福祉法	第24条の38第3項	0	253	253	1.5時間	380時間	0.5時間	126時間	33.30%	253時間	
厚生労働省	567	社会・援護局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児相談支援事業者の業務管理体制の整備に関する事項の届出先変更届	児童福祉法	第24条の38第4項										
厚生労働省	575	社会・援護局 障害保健福祉部	精神・障害保健課	設置者の氏名等の変更の届出	精神障害者の保護及び福祉に関する 科目を定める省令<精神保健福祉士 法>	第4条第1項	0	337	337	8.7時間	2,948時間	1.7時間	590時間	20.00%	2,358時間	
厚生労働省	578	老健局	総務課介護保険指導室	業務管理体制の整備に関する事項の届出	介護保険法	第115条の32第2項	0	2,514	2,514	4.3時間	10,810時間	0.9時間	2,162時間	20.00%	8,648時間	
厚生労働省	590	老健局	高齢者支援課・振興課・老人保健課	指定居宅サービス事業者の指定	介護保険法	第41条第1項	0	8,351	8,351	65.1時間	543,650時間	13.0時間	108,730時間	20.00%	434,920時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	591	老健局	認知症施策推進室・高齢者支援課・振興課・老人保健課	指定地域密着型サービス事業者の指定	介護保険法	第42条の2第1項	0	14,803	14,803	50.7時間	750,512時間	10.1時間	150,102時間	20.00%	600,410時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	592	老健局	振興課	指定居宅介護支援事業者の指定	介護保険法	第46条第1項	0	2,742	2,742	35.5時間	97,341時間	7.1時間	19,468時間	20.00%	77,873時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	594	老健局	高齢者支援課・振興課・老人保健課	指定介護予防サービス事業者の指定	介護保険法	第53条第1項	0	8,765	8,765	65.1時間	570,602時間	13.0時間	114,120時間	20.00%	456,481時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	595	老健局	認知症施策推進室・振興課	指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定	介護保険法	第54条の2第1項	0	1,042	1,042	50.7時間	52,829時間	10.1時間	10,566時間	20.00%	42,264時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	596	老健局	振興課	指定介護予防支援事業者の指定	介護保険法	第58条の第1項	0	188	188	35.5時間	6,674時間	7.1時間	1,335時間	20.00%	5,339時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	598	老健局	振興課	地域支援事業者の指定	介護保険法	第115条の45の3第1項	0	8,861	8,861	65.1時間	576,853時間	13.0時間	115,370時間	20.00%	461,483時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	600	老健局	高齢者支援課	指定居宅サービス事業者（特定施設入居者生活介護）の指定の変更	介護保険法	第70条の3第1項	0	6,229	6,229	30.8時間	191,853時間	6.2時間	38,371時間	20.00%	153,483時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	601	老健局	高齢者支援課・振興課・老人保健課	指定居宅サービス事業者の変更等の届出	介護保険法	第75条第1項	0	80,009	80,009	20.3時間	1,624,183時間	4.1時間	324,837時間	20.00%	1,299,346時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	602	老健局	高齢者支援課・振興課・老人保健課	指定居宅サービス事業者の廃止等の届出	介護保険法	第75条第2項	0	9,530	9,530	16.7時間	159,151時間	3.8時間	31,830時間	20.00%	127,321時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	603	老健局	認知症施策推進室・振興課	指定地域密着型サービス（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を除く）事業者の変更等の届出	介護保険法	第78条の5第1項	0	30,431	30,431	11.9時間	362,129時間	2.4時間	72,469時間	20.00%	289,703時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	604	老健局	認知症施策推進室・振興課	指定地域密着型サービス（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を除く）事業者の廃止等の届出	介護保険法	第78条の5第2項	0	3,133	3,133	18.3時間	57,334時間	3.7時間	11,467時間	20.00%	45,867時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	606	老健局	振興課	指定居宅介護支援事業者の変更等の届出	介護保険法	第82条第1項	0	33,385	33,385	16.4時間	547,514時間	3.3時間	109,503時間	20.00%	438,011時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	607	老健局	振興課	指定居宅介護支援事業者の廃止等の届出	介護保険法	第82条第2項	0	2,703	2,703	7.6時間	20,543時間	1.5時間	4,109時間	20.00%	16,434時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	612	老健局	高齢者支援課・振興課・老人保健課	指定介護予防サービス事業者の変更等の届出	介護保険法	第115条の5第1項	0	91,126	91,126	20.3時間	1,849,858時間	4.1時間	369,972時間	20.00%	1,479,886時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	613	老健局	高齢者支援課・振興課・老人保健課	指定介護予防サービス事業者の廃止等の届出	介護保険法	第115条の5第2項	0	8,990	8,990	16.7時間	150,133時間	3.8時間	30,027時間	20.00%	120,106時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	614	老健局	認知症施策推進室・振興課	指定地域密着型介護予防サービス事業者の変更等の届出	介護保険法	第115条の15第1項	0	13,900	13,900	11.9時間	165,410時間	2.4時間	33,082時間	20.00%	132,328時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	615	老健局	認知症施策推進室・振興課	指定地域密着型介護予防サービス事業者の廃止等の届出	介護保険法	第115条の15第2項	0	671	671	18.3時間	12,279時間	3.7時間	2,458時間	20.00%	9,823時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	616	老健局	振興課	指定介護予防支援事業者の変更等の届出	介護保険法	第115条の25第1項	0	3,849	3,849	16.4時間	63,124時間	3.8時間	12,625時間	20.00%	50,499時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	618	老健局	認知症施策推進室・振興課？	老人居宅生活支援事業の開始の届出	老人福祉法	第14条の1	0	3,971	3,971	20.6時間	81,803時間	4.1時間	16,361時間	20.00%	65,442時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	619	老健局	振興課	老人福祉施設（老人サービスセンター、老人短期入所施設、老人介護支援センター）の設置の届出	老人福祉法	第15条第2項	0	3,660	3,660	26.4時間	132,224時間	7.3時間	26,649時間	20.00%	106,579時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	621	老健局	認知症施策推進室・振興課	老人居宅生活支援事業の変更の届出	老人福祉法	第14条の2	0	28,658	28,658	9.0時間	257,922時間	1.8時間	51,584時間	20.00%	206,338時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	622	老健局	振興課	老人福祉施設（老人サービスセンター、老人短期入所施設、老人介護支援センター）の変更の届出	老人福祉法	第15条の2第1項	0	15,865	15,865	7.0時間	111,055時間	1.4時間	22,119時間	20.00%	88,936時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	623	老健局	認知症施策推進室・振興課	老人居宅生活支援事業の休廃止の届出	老人福祉法	第14条の3	0	4,150	4,150	22.5時間	93,375時間	4.5時間	18,675時間	20.00%	74,700時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
厚生労働省	624	老健局	振興課	老人福祉施設（老人サービスセンター、老人短期入所施設、老人介護支援センター）の休廃止の届出	老人福祉法	第16条第1項	0	3,675	3,675	1.5時間	5,513時間	0.3時間	1,103時間	20.00%	4,410時間	削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。
農林水産省	58	消費・安全局	農産安全管理課	指定配合肥料の生産業者及び輸入業者の届出	肥料取締法	第16条の2第1項	0	8,061	8,061	11.1時間	89,477時間	3.1時間	24,989時間	27.93%	64,488時間	
農林水産省	60	消費・安全局	農産安全管理課	指定配合肥料の生産事業又は輸入事業の廃止の届出	肥料取締法	第16条の2第3項後段	0	7,326	7,326	11.1時間	81,319時間	3.1時間	22,711時間	27.93%	58,608時間	
農林水産省	247	水産庁	資源管理部 漁業調整課	都道府県知事の漁業の許可	漁業法	第65条第1項	0	111,410	111,410	120.0時間	13,369,200時間	24.0時間	2,673,840時間	20.00%	10,695,360時間	手続件数は、平成26年度の数字。
農林水産省	285	水産庁	資源管理部 漁業調整課	届出漁業の届出	特定大規模許可漁業等の取締りに関する 省令<漁業法及び水産資源保護法 >	第19条第1項	0	2,840	2,840	24.5時間	69,580時間	6.0時間	17,040時間	24.49%	52,540時間	

省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1件当たりの作業 時間	取組初年度	1件当たりの目標 削減時間	削減目標		取組最終年度	備考
											【平成29年度】 コスト (実績)		削減コスト	削減率	コスト (目標)	
経済産業省	10	貿易経済協力局	安全保障貿易審査課	投資取引等の許可 (特定技術の提供取引の許可)	外国為替及び外国貿易法	第25条第1項	814	1,209	2,023	555.2時間	1,123.170時間	63.1時間	127.651時間	11.3%	995.518時間	
経済産業省	11	貿易経済協力局	安全保障貿易審査課	輸出の許可	外国為替及び外国貿易法	第48条第1項	7,970	7,589	15,559							
経済産業省	13	貿易経済協力局	貿易管理課	輸出の承認	外国為替及び外国貿易法	第48条第3項	3,104	4,802	7,906	192.4時間	1,521.114時間	33.0時間	260.898時間	17.15%	1,260.216時間	
経済産業省	14	貿易経済協力局	貿易管理課	輸入の承認(輸入割当を含む)	外国為替及び外国貿易法	第52条	3,788	18,307	22,095	151.1時間	3,338.555時間	70.5時間	1,557.698時間	46.66%	1,780.857時間	
経済産業省	22	産業技術環境局	環境経済室	温室効果ガス算定排出量の報告	地球温暖化対策の推進に関する法律	第26条第1項	299	12,030	12,329	-	-	-	-	-	-	地球温暖化対策の推進に関する法律第34条のみなし規定により、本手続の約算が、エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)第10条第1項の手続によって行われているため、コスト計測は省エネ法のみで行う。
経済産業省	33	製造産業局	航空機武器宇宙産業課	武器製造の許可	武器等製造法	第4条	0	336	336	5.0時間	1,680時間	1.0時間	336時間	20.00%	1,344時間	
経済産業省	55	製造産業局	航空機武器宇宙産業課	航空機の修理の確認の届出	航空機製造業法	第10条第2項(第3条第6項準用)	0	344	344	2.3時間	791時間	0.5時間	158時間	20.00%	633時間	
経済産業省	57	製造産業局	航空機武器宇宙産業課	航空機用機器の製造証明の届出	航空機製造業法	第12条第2項(第3条第6項準用)	0	2,204	2,204	0.6時間	1,322時間	0.1時間	264時間	20.00%	1,058時間	
経済産業省	67	製造産業局	化学物質管理課	新規化学物質の製造又は輸入に係る届出を要しない旨の確認	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	第3条第1項第5号	17,489	18,359	35,848	3.3時間	116,864時間	0.5時間	16,490時間	14.11%	100,374時間	
経済産業省	68	製造産業局	化学物質管理課	審査の特例である旨の通知を受けた新規化学物質の製造又は輸入数量等の確認	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	第5条第4項	0	1,677	1,677	4.2時間	6,993時間	0.1時間	235時間	3.36%	6,758時間	
経済産業省	69	製造産業局	化学物質管理課	一般化学物質の製造数量又は輸入数量等の届出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	第8条第1項	9,877	18,704	28,581	10.7時間	304,959時間	2.7時間	77,740時間	25.49%	227,219時間	
経済産業省	70	製造産業局	化学物質管理課	優先評価化学物質の製造数量又は輸入数量等の届出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	第9条第1項	657	1,748	2,405	15.3時間	36,797時間	1.5時間	3,656時間	9.93%	33,141時間	
経済産業省	71	製造産業局	化学物質管理課	確認を受けた新規化学物質に係る報告	新規化学物質の製造又は輸入に係る届出等に関する省令(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律)	第3条の2	0	1,536	1,536	6.7時間	10,245時間	0.0時間	0時間	0.00%	10,245時間	
経済産業省	72	製造産業局	生活製品課	特定国際種事業の届出	絶滅のおそれのある野生動物の種の保存に関する法律	第33条の2	0	1,038	1,038	3.1時間	3,218時間	0.3時間	291時間	9.03%	2,927時間	本年6月1日の改正法施行(登録制実施)に伴い手続が変更となるため、平成29年度のコスト(実績)欄は、実際のコストに加え、改正法施行後の登録制の導入に伴って必要となる追加コスト見込みを合計した見込みの1件当たり作業時間を推計の上、算出したもの。
経済産業省	73	製造産業局	生活製品課	特定国際種事業の変更及び廃止の届出	絶滅のおそれのある野生動物の種の保存に関する法律	第33条の5(第30条第3項準用)	0	745	745	0.6時間	447時間	0.0時間	22時間	5.00%	425時間	同上
経済産業省	106	製造産業局	素材産業課アルコール室	許可使用者の設備の能力及び構造の変更の許可	アルコール事業法	第30条(第8条第1項準用)	0	4,273	4,273	8.7時間	37,175時間	1.8時間	7,691時間	20.69%	29,484時間	
経済産業省	108	製造産業局	素材産業課アルコール室	許可使用者の使用の報告	アルコール事業法	第30条(第9条第2項準用)	0	4,107	4,107	19.9時間	81,729時間	3.9時間	16,017時間	19.60%	65,712時間	
経済産業省	112	製造産業局	素材産業課	砂利の採取計画に関する業務状況報告	砂利の採取計画等に関する規則	第9条第1項	0	2,393	2,393	2.6時間	6,198時間	0.5時間	1,247時間	20.12%	4,951時間	
経済産業省	143	産業保安グループ	電力安全課	みなし登録電気工事業者の開始届出	電気工事業者の業務の適正化に関する法律	第34条第4項前段	0	377	377	3.6時間	1,355時間	0.7時間	271時間	20.00%	1,084時間	
経済産業省	162	商務・サービスグループ	商取引監督課	登録申請事項変更登録	新販販売法	第33条の3第1項	0	484	484	11.8時間	5,687時間	2.4時間	1,137時間	20.00%	4,550時間	
経済産業省	169	商務・サービスグループ	商取引監督課	新設営業所等に係る営業保証金の供託の届出	新販販売法	第35条の3の42(第18条第2項準用)	0	154	154	1.2時間	185時間	0.2時間	37時間	20.00%	148時間	
経済産業省	170	商務・サービスグループ	商取引監督課	前営業保証金の届出	新販販売法	第35条の3の42(第18条の4第1項準用)	0	788	788	3.6時間	2,837時間	0.7時間	567時間	20.00%	2,269時間	
経済産業省	174	商務・サービスグループ	商取引監督課	許可申請記載事項の変更届出	新販販売法	第35条の3の42(第19条第1項準用)	0	305	305	1.2時間	366時間	0.2時間	73時間	20.00%	293時間	
経済産業省	175	商務・サービスグループ	商取引監督課	約款の変更届出	新販販売法	第35条の3の42(第19条第2項準用)	0	173	173	3.7時間	640時間	0.7時間	128時間	20.00%	512時間	
経済産業省	182	商務・サービスグループ	商取引監督課	個別信用購入あっせん業者の変更登録の申請書の提出	新販販売法	第35条の3の28第1項	0	241	241	11.8時間	2,832時間	2.4時間	566時間	20.00%	2,266時間	
経済産業省	204	商務・サービスグループ	商取引監督課	許可前販販売業者または法35条の3の61の許可を受けた者に関する報告書(財産及び収支に関する報告書)の提出	新販販売法施行規則	第136条1号①	0	402	402	8.3時間	3,337時間	1.7時間	667時間	20.00%	2,669時間	
経済産業省	205	商務・サービスグループ	商取引監督課	許可前販販売業者または法35条の3の61の許可を受けた者に関する報告書(予約前売上残高報告書)の提出	新販販売法施行規則	第136条1号②	0	790	790	5.9時間	4,661時間	1.2時間	932時間	20.00%	3,729時間	
経済産業省	208	商務・サービスグループ	商取引監督課	登録包括購入あっせん業者又は登録個別信用購入あっせん業者に関する報告書	新販販売法施行規則	第136条2号	0	410	410	45.3時間	18,553時間	9.1時間	3,711時間	20.00%	14,842時間	
経済産業省	261	商務・サービスグループ	商取引監督課	商号等変更の届出書の提出	商品先物取引法	第195条第1項	0	225	225	0.8時間	180時間	0.2時間	36時間	20.00%	144時間	
経済産業省	268	商務・サービスグループ	参事官室(商品市場整備担当)	外務員の登録	商品先物取引法	第200条第1項	2,892	0	2,892	1.4時間	4,037時間	0.4時間	1,145時間	28.36%	2,892時間	
経済産業省	269	商務・サービスグループ	参事官室(商品市場整備担当)	外務員の登録の更新	商品先物取引法	第200条第7項	372	0	372	1.4時間	519時間	0.4時間	147時間	28.36%	372時間	
経済産業省	270	商務・サービスグループ	参事官室(商品市場整備担当)	外務員の氏名変更等の届出書の提出 (1)登録事項に変更があったとき (2)欠格事項に該当することとなったとき (3)退職その他の理由により外務員の職務を行わないこととなったとき	商品先物取引法	第203条	10,363	0	10,363	0.1時間	864時間	0.0時間	時間	0.00%	864時間	オンライン入力作業(5分未満)のみ。
経済産業省	318	商務・サービスグループ	商取引監督課	業務または財産の状況に関する報告書の提出	商品先物取引法施行規則	第117条1号	0	599	599	3.5時間	2,097時間	0.7時間	419時間	20.00%	1,677時間	
経済産業省	319	商務・サービスグループ	商取引監督課	訴訟又は調停の発生状況及びその処理状況についての報告書の提出	商品先物取引法施行規則	第117条2号	0	599	599	0.8時間	479時間	0.2時間	96時間	20.00%	383時間	
経済産業省	346	産業保安グループ	ガス安全室	ガス主任技術者の選任届出	ガス事業法	第31条第2項前段	0	316	316	16.5時間	5,228時間	3.3時間	1,046時間	20.00%	4,182時間	
経済産業省	347	産業保安グループ	ガス安全室	ガス主任技術者の解任届出	ガス事業法	第31条第2項後段	0	221	221	16.5時間	3,651時間	3.3時間	730時間	20.00%	2,921時間	

省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト （実績）	削減目標		取組最終年度 コスト （目標）	備考	
												1件当たりの目標 削減時間	削減率			
経済産業省	362	産業保安グループ	ガス安全室	簡易ガス事業者のガス主技術者の選解任届	ガス事業法	第37条の7	0	1,715	1,715	21.9時間	37,524時間	4.4時間	7.505時間	20.0%	30,019時間	
経済産業省	364	産業保安グループ	ガス安全室	簡易ガス事業者の保安規程の変更の届出	ガス事業法	第37条の7第3項（第30条第2項準用）	0	309	309	50.7時間	15,669時間	10.1時間	3.134時間	20.0%	12,536時間	
経済産業省	408	産業保安グループ	ガス安全室	簡易ガス事業者の導管改修実施状況報告	ガス事業法	第46条	0	1,316	1,316	45.6時間	59,983時間	9.1時間	11,997時間	20.0%	47,987時間	
経済産業省	409	産業保安グループ	ガス安全室	一般ガス事業者の消費機器調査年報	ガス事業法	第46条	0	1,528	1,528	42.3時間	64,589時間	8.5時間	12,918時間	20.0%	51,671時間	
経済産業省	414	産業保安グループ	ガス安全室	消費機器の周知状況に関する年度報告	ガス事業法施行規則	第106条第1項	0	1,272	1,272	40.7時間	51,783時間	8.1時間	10,357時間	20.0%	41,426時間	
経済産業省	416	資源エネルギー庁 産業保安グループ	電力・ガス事業部ガス市場整備室、ガス安全室	簡易ガス事業者のガス事故年報	ガス事業法施行規則	第111条第1項第4号	0	1,311	1,311	33.0時間	43,263時間	6.6時間	8,653時間	20.0%	34,610時間	
経済産業省	417	産業保安グループ	ガス安全室	ガス事業者及び専門事業者の事故報告	ガス事業法施行規則	第112条第1項	0	708	708	42.1時間	29,777時間	8.4時間	5,955時間	20.0%	23,822時間	
経済産業省	459	産業保安グループ 資源エネルギー庁	ガス安全室、資源・燃料部 石油成通課	販売所等の変更の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第8条	0	887	887	25.2時間	22,340時間	5.0時間	4,468時間	20.0%	17,872時間	
経済産業省	461	産業保安グループ 資源エネルギー庁	ガス安全室、資源・燃料部 石油成通課	業務主任者の選任の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第19条第2項前段	0	1,511	1,511	21.1時間	31,904時間	4.2時間	6,381時間	20.0%	25,523時間	
経済産業省	462	産業保安グループ 資源エネルギー庁	ガス安全室、資源・燃料部 石油成通課	業務主任者の解任の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第19条第2項後段	0	818	818	16.9時間	13,836時間	3.4時間	2,767時間	20.0%	11,069時間	
経済産業省	463	産業保安グループ 資源エネルギー庁	ガス安全室、資源・燃料部 石油成通課	業務主任者の代理者の選任の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第21条第2項前段	0	437	437	21.1時間	9,227時間	4.2時間	1,845時間	20.0%	7,382時間	
経済産業省	464	産業保安グループ 資源エネルギー庁	ガス安全室、資源・燃料部 石油成通課	業務主任者の代理者の解任の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第21条第2項後段	0	395	395	16.9時間	6,681時間	3.4時間	1,336時間	20.0%	5,345時間	
経済産業省	467	産業保安グループ 資源エネルギー庁	ガス安全室、資源・燃料部 石油成通課	保安機関の認定の更新	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第32条第1項	0	103	103	77.5時間	7,981時間	15.5時間	1,596時間	20.0%	6,385時間	
経済産業省	468	産業保安グループ 資源エネルギー庁	ガス安全室、資源・燃料部 石油成通課	一般消費者等の数の増加の認可	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第33条第1項	0	147	147	32.3時間	4,731時間	6.4時間	946時間	20.0%	3,785時間	
経済産業省	469	産業保安グループ 資源エネルギー庁	ガス安全室、資源・燃料部 石油成通課	一般消費者等の数の減少の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第33条第2項	0	104	104	20.2時間	2,099時間	4.0時間	420時間	20.0%	1,679時間	
経済産業省	471	産業保安グループ 資源エネルギー庁	ガス安全室、資源・燃料部 石油成通課	保安業務規程の変更の認可	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第35条第1項後段	0	337	337	29.9時間	10,071時間	6.0時間	2,014時間	20.0%	8,057時間	
経済産業省	473	産業保安グループ 資源エネルギー庁	ガス安全室、資源・燃料部 石油成通課	保安機関の変更の届出	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第35条の4（第8条準用）	0	261	261	21.3時間	5,556時間	4.3時間	1,111時間	20.0%	4,444時間	
経済産業省	499	産業保安グループ 資源エネルギー庁	ガス安全室、資源・燃料部 石油成通課	事業年度末における業務等の報告	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	第132条	0	807	807	63.0時間	50,864時間	12.6時間	10,173時間	20.0%	40,691時間	
経済産業省	506	産業保安グループ	製品安全課	特定の用途に使用される電気用品の製造又は輸入の技術基準に係る例外の承認	電気用品安全法	第8条第1項第1号	0	181	181	6.0時間	1,086時間	1.4時間	253時間	23.3%	833時間	
経済産業省	545	産業保安グループ	鉱山・火薬類管理官付	製造施設等の変更許可	火薬類取締法	第10条第1項	0	282	282	145.0時間	40,890時間	29.0時間	8,178時間	20.0%	32,712時間	
経済産業省	547	産業保安グループ	鉱山・火薬類管理官付	製造施設等の完成検査	火薬類取締法	第15条第1項	0	121	121	15.0時間	1,815時間	3.0時間	363時間	20.0%	1,452時間	
経済産業省	554	産業保安グループ	鉱山・火薬類管理官付	危害予防規程の変更の認可	火薬類取締法	第28条第1項後段	0	135	135	68.0時間	9,180時間	13.6時間	1,836時間	20.0%	7,344時間	
経済産業省	586	産業保安グループ	鉱山・火薬類管理官付	使用済特定施設に係る書面の提出	金属鉱業等鉱害対策特別措置法施行規則	第25条	0	144	144	65.0時間	9,360時間	13.0時間	1,872時間	20.0%	7,488時間	
経済産業省	602	産業保安グループ	高圧ガス保安室	完成検査のための組織又は完成検査の方法の変更の届出	高圧ガス保安法	第39条の9第1項	0	176	176	11.6時間	2,042時間	-	-	-	-	産業保安に関する手続全体としてコスト削減を検討しているところであり、個別の手続き毎の目標は設定していない。
経済産業省	603	産業保安グループ	高圧ガス保安室	保安検査のための組織又は保安検査の方法の変更の届出	高圧ガス保安法	第39条の9第2項	0	196	196	11.6時間	2,274時間	-	-	-	-	産業保安に関する手続全体としてコスト削減を検討しているところであり、個別の手続き毎の目標は設定していない。
経済産業省	605	産業保安グループ	高圧ガス保安室	特別充てん許可	高圧ガス保安法	第48条第3項	0	165	165	12.0時間	1,980時間	-	-	-	-	産業保安に関する手続全体としてコスト削減を検討しているところであり、個別の手続き毎の目標は設定していない。
経済産業省	671	産業保安グループ	電力安全課	特定電気工事士資格者認定証及び認定電気工事従事者認定証の交付	電気工事法	第4条の2第1項	0	8,745	8,745	11.0時間	101,114時間	2.3時間	20,223時間	20.0%	80,891時間	
経済産業省	674	産業保安グループ	鉱山・火薬類管理官付	工事計画（変更）	鉱山保安法	第13条第1項前段	0	284	284	139.0時間	39,476時間	27.8時間	7,895時間	20.0%	31,581時間	
経済産業省	676	産業保安グループ	鉱山・火薬類管理官付	特定施設の使用開始又は廃止の届出	鉱山保安法	第15条	0	384	384	10.5時間	4,032時間	2.1時間	806時間	20.0%	3,226時間	
経済産業省	678	産業保安グループ	鉱山・火薬類管理官付	保安規程の変更の届出	鉱山保安法	第19条第2項	0	159	159	70.0時間	11,130時間	14.0時間	2,226時間	20.0%	8,904時間	
経済産業省	679	産業保安グループ	鉱山・火薬類管理官付	保安統括者、保安管理者の選任（解任）の届出	鉱山保安法	第22条第4項	0	186	186	14.0時間	2,604時間	2.8時間	521時間	20.0%	2,083時間	
経済産業省	681	産業保安グループ	鉱山・火薬類管理官付	保安統括者、保安管理者の代理者の選任（解任）の届出	鉱山保安法	第24条第1項	0	223	223	8.5時間	1,896時間	1.7時間	379時間	20.0%	1,517時間	
経済産業省	682	産業保安グループ	鉱山・火薬類管理官付	作業監督者の選任（解任）の届出	鉱山保安法	第26条第2項（第22条第4項準用）	0	881	881	12.0時間	11,013時間	2.5時間	2,203時間	20.0%	8,810時間	
経済産業省	685	産業保安グループ	鉱山・火薬類管理官付	保安に関する事項の報告	鉱山保安法	第41条第2項	0	6,555	6,555	15.0時間	98,325時間	3.0時間	19,665時間	20.0%	78,660時間	
経済産業省	686	産業保安グループ	鉱山・火薬類管理官付	保安図の復本の提出	鉱山保安法	第42条	0	442	442	110.0時間	48,620時間	22.0時間	9,724時間	20.0%	38,896時間	
経済産業省	697	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力産業・市場室	小売電気事業者の登録	電気事業法	第2条の2	0	123	123	40.0時間	4,920時間	8.0時間	984時間	20.0%	3,936時間	
経済産業省	708	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力基盤整備課	電気工作物等の変更（重要な変更を除く。）の届出	電気事業法	第9条第2項	0	376	376	12.0時間	4,512時間	2.5時間	940時間	20.83%	3,572時間	
経済産業省	752	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力基盤整備課	発電事業者の届出	電気事業法	第27条の27第1項	0	581	581	41.0時間	23,821時間	9.0時間	5,229時間	21.95%	18,592時間	
経済産業省	753	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力基盤整備課	氏名、住所等の変更の届出	電気事業法	第27条の27第3項	0	131	131	23.0時間	3,013時間	5.0時間	655時間	21.74%	2,358時間	
経済産業省	759	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力基盤整備課	広域的運営推進機関の加入の届出	電気事業法	第28条の11第4項	0	636	636	1.0時間	636時間	0.3時間	159時間	25.0%	477時間	

省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト (実績)		削減目標		取組最終年度 コスト (目標)	備考	
											1件当たりの目標 削減時間	削減率	削減時間	削減率			
経済産業省	762	産業保安グループ	電力安全課	事業用電気工作物の保安規程の届出	電気事業法	第42条第1項	0	116,297	116,297	25.4時間	2,951,936時間	590,207時間	20.00%	2,360,829時間			
経済産業省	764	産業保安グループ	電力安全課	主任技術者免状の交付を受けていない者を主任技術者とする許可	電気事業法	第43条第2項	0	647	647	7.4時間	4,812時間	1,584時間	20.00%	3,850時間			
経済産業省	767	産業保安グループ	電力安全課	主任技術者の免状交付 ① 第一種電気主任技術者 ② 第二種電気主任技術者 ③ 第三種電気主任技術者 ④ 第一種ダム水陸主任技術者 ⑤ 第二種ダム水陸主任技術者 ⑥ 第一種ボイラー・タービン主任技術者 ⑦ 第二種ボイラー・タービン主任技術者	電気事業法	第44条第2項	0	1,796	1,796	115.3時間	206,989時間	23,184時間	20.00%	165,591時間			
経済産業省	778	産業保安グループ	電力安全課	事業用電気工作物の工事計画の届出	電気事業法	第48条第1項前段	0	2,060	2,060	325.7時間	670,942時間	65,184時間	20.00%	536,754時間			
経済産業省	781	産業保安グループ	電力安全課	使用前自主検査の実施に係る体制の審査	電気事業法	第51条第3項	0	480	480	58.9時間	28,260時間	11,888時間	20.00%	22,608時間			
経済産業省	783	産業保安グループ	電力安全課	使用前自己確認結果の届出	電気事業法	第51条の2第3項	0	488	488	31.8時間	15,540時間	6,488時間	20.00%	12,432時間			
経済産業省	786	産業保安グループ	電力安全課	自家用電気工作物の使用開始届出	電気事業法	第53条	0	334	334	17.5時間	5,855時間	3,588時間	20.00%	4,684時間			
経済産業省	789	産業保安グループ	電力安全課	定期事業者検査の実施に係る体制の審査	電気事業法	第55条第4項	0	565	565	82.1時間	46,401時間	16,488時間	20.00%	37,121時間			
経済産業省	791	産業保安グループ	電力安全課	事業用電気工作物を設置する者の地位の承継の届出	電気事業法	第55条の2第2項	0	445	445	54.4時間	24,197時間	10,988時間	20.00%	19,358時間			
経済産業省	818	産業保安グループ	電力安全課	保安管理業務外部委託承認	電気事業法施行規則	第52条第2項	0	80,635	80,635	29.9時間	2,414,010時間	6,088時間	20.00%	1,931,208時間			
経済産業省	819	産業保安グループ	電力安全課	事業用電気工作物の主任技術者の兼任承認	電気事業法施行規則	第52条第3項	0	2,441	2,441	8.3時間	20,291時間	1,788時間	20.00%	16,233時間			
経済産業省	821	産業保安グループ	電力安全課	定期事業者検査の時期変更承認	電気事業法施行規則	第94条の2第2項	0	222	222	35.4時間	7,867時間	7,188時間	20.00%	6,294時間			
経済産業省	828	産業保安グループ	電力安全課	認定教育施設の名称等の変更の届出	電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する命令 (電気事業法)	第1条の2	0	107	107	24.4時間	2,608時間	4,988時間	20.00%	2,087時間			
経済産業省	830	産業保安グループ	電力安全課	事業用電気工作物の主任技術者の兼任承認	原子力発電工作物の保安に関する命令 (電気事業法)	第6条第2項	0	148	148	8.3時間	1,230時間	1,788時間	20.00%	984時間			
経済産業省	837	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力産業・市場室	定期報告(発受電月報)	電気関係報告規則<電気事業法>	第2条の表一	11,000	0	11,000	0.1時間	724時間	0時間	216時間	29.85%	508時間		
経済産業省	839	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力産業・市場室	定期報告(自家発電所運転転半期報)	電気関係報告規則<電気事業法>	第2条の表五	4,829	4,829	9,658	0.2時間	1,468時間	0時間	290時間	19.74%	1,178時間		
経済産業省	841	電力・ガス取引監視等委員会事務局	取引監視課	電力取引報	電気関係報告規則<電気事業法>	第2条の表七	5,861	0	5,861	0.1時間	340時間	0時間	117時間	34.48%	223時間		
経済産業省	842	産業保安グループ	電力安全課	事故報告	電気関係報告規則<電気事業法>	第3条	0	609	609	69.9時間	42,592時間	14,088時間	20.00%	34,074時間			
経済産業省	843	産業保安グループ	電力安全課	公官防止等に関する届出	電気関係報告規則<電気事業法>	第4条	0	3,523	3,523	24.9時間	87,635時間	5,088時間	20.00%	70,108時間			
経済産業省	844	産業保安グループ	電力安全課	自家用電気工作物設置者の発電所の出力の変更等の報告	電気関係報告規則<電気事業法>	第5条	0	2,264	2,264	26.6時間	60,136時間	5,388時間	20.00%	48,110時間			
経済産業省	994	産業保安グループ	ガス安全室	ガス消費機器設置工事監督者資格認定	特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律	第4条第1項第3号	0	240	240	10.7時間	2,570時間	2,188時間	20.00%	2,056時間			
経済産業省	996	産業保安グループ	ガス安全室	熱供給施設又は熱供給施設以外の管の事故報告	熱供給事業法施行規則	第26条	0	130	130	20.0時間	2,600時間	4,088時間	20.00%	2,080時間			
経済産業省	1000	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力産業・市場室	表成器付電気計器検査	計量法	第16条第2項	113,492	67,159	180,651	0.5時間	86,074時間	0.18時間	18,065時間	20.99%	68,009時間	オンライン：10分、非オンライン：60分	
経済産業省	1007	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力産業・市場室	表成器の添付に代わる書面の提出	計量法	第73条第2項ただし書	55,084	29,292	84,376	0.5時間	38,473時間	0.18時間	8,438時間	21.93%	30,035時間	オンライン：10分、非オンライン：60分	
経済産業省	1020	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー一部省エネルギー課	エネルギー管理続括者の選任又は解任の届出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	第7条の2第3項	146	2,887	3,033	36.0時間	109,075時間	7,888時間	23,544時間	21.59%	85,531時間		
経済産業省	1021	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー一部省エネルギー課	エネルギー管理企画推進者の選任又は解任の届出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	第7条の3第4項(第7条の2第3項準用)	137	2,599	2,736	36.0時間	96,394時間	7,888時間	21,238時間	21.59%	77,155時間		
経済産業省	1022	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー一部省エネルギー課	エネルギー管理者の選任又は解任の届出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	第8条第2項	78	1,006	1,084	36.0時間	38,983時間	7,888時間	8,415時間	21.59%	30,569時間		
経済産業省	1023	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー一部省エネルギー課	エネルギー管理士免状の交付	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	第9条第1項1号	-	1,784	1,784	1.7時間	3,023時間	0時間	0時間	0.00%	3,023時間	原本提出が必須であるため、電子化が困難。引き続き、事業者の行政コスト削減に向けた方策があれば積極的に取り組んでいく。	
経済産業省	1024	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー一部省エネルギー課	エネルギー管理員の選任又は解任の届出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	第13条第3項	53	2,125	2,178	36.0時間	78,327時間	7,888時間	16,907時間	21.59%	61,420時間		
経済産業省	1025	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー一部省エネルギー課	特定事業者の設置している工場に係るエネルギーの使用の合理化目標の達成のための中長期的な計画の提出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	第14条第1項	940	11,388	12,328	66.4時間	818,689時間	13,688時間	167,972時間	20.52%	650,717時間		
経済産業省	1026	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー一部省エネルギー課	特定事業者の設置している工場におけるエネルギー使用量その他エネルギーの使用の状況等の報告	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	第15条第1項	925	11,403	12,328	66.4時間	818,689時間	13,688時間	167,972時間	20.52%	650,717時間		
経済産業省	1027	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー一部省エネルギー課	再生可能エネルギー発電事業計画の認定	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	第9条第1項	269,174	6,354	275,528	13.2時間	3,623,193時間	2,588時間	688,820時間	19.01%	2,934,373時間		
経済産業省	1028	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー一部省エネルギー課	再生可能エネルギー発電事業計画の変更の認定	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	第10条第1項	83,298	4,511	87,809	10.2時間	891,261時間	2,088時間	175,618時間	19.70%	715,643時間		
経済産業省	1029	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー一部省エネルギー課	再生可能エネルギー発電事業計画の事前変更の届出、事後変更の届出	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	第10条第2項、第3項	123,508	8,762	132,270	7.2時間	949,699時間	1,588時間	198,405時間	20.89%	751,294時間		
経済産業省	1030	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー一部省エネルギー課	再生可能エネルギー発電事業の廃止の届出	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	第11条	25,227	1,501	26,728	2.1時間	56,129時間	0.48時間	10,691時間	19.05%	45,438時間		



省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト (実績)		削減目標		取組最終年度 コスト (目標)	備考
											1件当たりの目標 削減時間	削減率	削減時間	削減率		
経済産業省	1031	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー一部新エネルギー課	観測金の減免の認定	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	第37条第1項	0	1,856	1,856	76.0時間	141,056時間	20.0時間	37,120時間	26.32%	103,936時間	
経済産業省	1032	資源エネルギー庁 資源・燃料部	政策課	賦課種の存続期間延長の許可	建築法	第18条第2項	0	183	183	6.9時間	1,263時間	0.0時間	0時間	0.00%	1,263時間	
経済産業省	1033	資源エネルギー庁 資源・燃料部	政策課	監業種設定の許可	建築法	第21条第1項	0	416	416	116.1時間	48,296時間	57.0時間	23,712時間	49.10%	24,586時間	
経済産業省	1051	資源エネルギー庁 資源・燃料部	政策課	監業種の設定、変更等の登録 (1) 監業種の設定、変更、存続期間の延長、移転、消滅及び処分制限 (2) 共同監業種者の認定 (3) 採掘権を目的とする採掘権の設定、変更、移転、消滅及び処分制限	建築法	第59条第1項	0	603	603	4.8時間	2,894時間	1.0時間	603時間	20.83%	2,291時間	
経済産業省	1052	資源エネルギー庁 資源・燃料部	政策課	事業者手延期の認可	建築法	第62条第2項	0	2,496	2,496	3.3時間	8,237時間	0.5時間	1,248時間	15.15%	6,989時間	
経済産業省	1053	資源エネルギー庁 資源・燃料部	政策課	事業休止の認可	建築法	第62条第3項	0	468	468	2.8時間	1,310時間	0.5時間	234時間	17.86%	1,076時間	
経済産業省	1142	資源エネルギー庁 資源・燃料部	石油精製備蓄課	揮発油輸入業者の揮発油輸入の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律	第17条の4第4項	0	634	634	0.5時間	317時間	0.3時間	159時間	50.00%	159時間	
経済産業省	1239	資源エネルギー庁	鉱物資源課	業務の状況に関する報告書の提出	採石法施行規則	第11条	0	2,495	2,495	2.7時間	6,737時間	0.6時間	1,497時間	22.22%	5,240時間	
経済産業省	1240	特許庁	秘書課	弁理士の登録事項の変更の届出	弁理士法	第22条	0	2,104	2,104	78.3時間	164,827時間	18.5時間	38,882時間	23.59%	125,945時間	
経済産業省	1241	中小企業庁	企画課	経営力向上計画の認定申請	中小企業等経営強化法	第13条第1項	12	18,230	18,242	22.6時間	412,269時間	4.6時間	83,913時間	20.35%	328,356時間	
経済産業省	1242	中小企業庁	企画課	経営力向上計画の変更申請	中小企業等経営強化法	第14条第1項	0	1,146	1,146	17.3時間	19,826時間	3.5時間	4,011時間	20.23%	15,815時間	
経済産業省	1243	中小企業庁	経営支援課	経営の診断及び経営に関する助言の業務に従事する者の登録	中小企業支援法 中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則	第11条第1項 第3条	0	1,258	1,258	1.2時間	1,510時間	0.2時間	302時間	20.00%	1,208時間	
経済産業省	1244	中小企業庁	経営支援課	中小企業診断士の更新の登録	中小企業支援法 中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則	第11条第1項 第9条	0	2,165	2,165	2.8時間	6,062時間	0.6時間	1,212時間	20.00%	4,850時間	
経済産業省	1245	中小企業庁	経営支援課	中小企業診断士の更新の登録事項変更の届出	中小企業支援法 中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則	第11条第1項 第13条第1項	0	1,037	1,037	0.7時間	726時間	0.1時間	145時間	20.00%	581時間	
経済産業省	1246	中小企業庁	経営支援課	経営革新等支援機関の認定の申請	中小企業等経営強化法	第21条第1項	0	1,125	1,125	26.0時間	29,250時間	5.2時間	5,850時間	20.00%	23,400時間	
経済産業省	1247	中小企業庁	経営支援課	認定経営革新等支援機関の変更の届出	中小企業等経営強化法	第21条第4項	0	1,120	1,120	23.3時間	26,096時間	4.7時間	5,219時間	20.00%	20,877時間	
経済産業省	1248	中小企業庁	経営支援課	役員の変更の届出	中小企業等協同組合法	第35条の2	0	1,429	1,429	1.1時間	1,600時間	0.1時間	143時間	8.93%	1,458時間	
経済産業省	1249	中小企業庁	経営支援課	定款変更認可申請	中小企業等協同組合法	第51条第2項	0	1,201	1,201	7.1時間	8,491時間	2.5時間	2,942時間	34.65%	5,549時間	
経済産業省	1250	中小企業庁	経営支援課	決算関係書類の提出	中小企業等協同組合法	第105条の2第1項	0	2,472	2,472	0.7時間	1,681時間	0.1時間	247時間	14.71%	1,434時間	
国土交通省	21	総合政策局	物流政策課 (物流産業室)	期末倉庫使用状況報告書、受寄物入庫高及び保管残高報告書の提出	倉庫業法施行規則	第24条第5項	0	53,566	53,566	1.0時間	53,566時間	0.3時間	13,392時間	25.00%	40,175時間	
国土交通省	140	土地・建設産業局	不動産課	宅地建物取引業の更新免許	宅地建物取引業法	第3条第3項	0	28,291	28,291	88.3時間	2,498,095時間	17.7時間	500,751時間	20.00%	1,997,345時間	
国土交通省	141	土地・建設産業局	不動産課	免許申請事項の変更の届出	宅地建物取引業法	第9条	0	44,469	44,469	48.4時間	2,152,300時間	9.7時間	431,349時間	20.00%	1,720,950時間	
国土交通省	247	土地・建設産業局	建設業課	建設業の許可	建設業法	第3条第1項、3項	0	135,586	135,586	140.9時間	19,097,288時間	28.2時間	3,819,458時間	20.00%	15,277,830時間	基本的には3か年度での計画と考えているが、例えば電子申請化については、平成30年度予算において電子申請化に向けた検討を行うこととしており、その結果を踏まえ導入する場合には、その後システムの構築等に時間を要する。そのため、一部の取組めについては3年超となる可能性はある。
国土交通省	248	土地・建設産業局	建設業課	建設業の許可の変更の届出	建設業法 建設業法施行規則	法第11条第1項、第3～5項 法第17条 規則第7条の2、第8条	0	103,003	103,003	68.7時間	7,073,216時間	13.7時間	1,414,231時間	19.99%	5,658,985時間	基本的には3か年度での計画と考えているが、例えば電子申請化については、平成30年度予算において電子申請化に向けた検討を行うこととしており、その結果を踏まえ導入する場合には、その後システムの構築等に時間を要する。そのため、一部の取組めについては3年超となる可能性はある。
国土交通省	249	土地・建設産業局	建設業課	決算報告	建設業法	法第11条第2項、第17条	0	443,051	443,051	83.5時間	36,994,759時間	16.7時間	7,398,952時間	20.00%	29,595,807時間	基本的には3か年度での計画と考えているが、例えば電子申請化については、平成30年度予算において電子申請化に向けた検討を行うこととしており、その結果を踏まえ導入する場合には、その後システムの構築等に時間を要する。そのため、一部の取組めについては3年超となる可能性はある。
国土交通省	250	土地・建設産業局	建設業課	建設業の廃業等の届出	建設業法	法第12条、第17条	0	12,154	12,154	14.5時間	176,476時間	2.9時間	35,247時間	19.97%	141,229時間	基本的には3か年度での計画と考えているが、例えば電子申請化については、平成30年度予算において電子申請化に向けた検討を行うこととしており、その結果を踏まえ導入する場合には、その後システムの構築等に時間を要する。そのため、一部の取組めについては3年超となる可能性はある。
国土交通省	263	土地・建設産業局	建設市場整備課	営業経歴書等の提出	測量法	第55条の8第1項	41	11,201	11,242	50.6時間	568,508時間	10.1時間	113,657時間	19.99%	454,851時間	
国土交通省	317	土地・建設産業局 住宅局	建設業課 住宅産業課	住宅建設瑕疵担保保証金の供託等の届出	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律	第4条第1項	0	114,455	114,455	1.3時間	146,502時間	0.3時間	29,300時間	20.00%	117,202時間	基本的には3か年度での計画と考えているが、例えば電子申請化については、平成30年度予算において電子申請化に向けた検討を行うこととしており、その結果を踏まえ導入する場合には、その後システムの構築等に時間を要する。そのため、一部の取組めについては3年超となる可能性はある。
国土交通省	321	土地・建設産業局 住宅局	不動産課 住宅産業課	住宅販売瑕疵担保保証金の供託等の届出	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律	第12条第1項	0	30,034	30,034	1.2時間	36,942時間	0.2時間	7,388時間	20.00%	29,553時間	基本的には3か年度での計画と考えているが、例えば電子申請化については、平成30年度予算において電子申請化に向けた検討を行うこととしており、その結果を踏まえ導入する場合には、その後システムの構築等に時間を要する。そのため、一部の取組めについては3年超となる可能性はある。
国土交通省	581	自動車局	旅客課	一般旅客自動車運送事業の事業計画の変更の届出	道路運送法	第15条、第15条の2	0	26,972	26,972	44.9時間	1,211,043時間	9.0時間	242,748時間	20.04%	968,295時間	

省庁名	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	1件当たりの作業 時間	取組初年度 【平成29年度】 コスト （実績）	1件当たりの目標 削減時間	削減目標		取組最終年度 コスト （目標）	備考
													削減時間	削減率		
国土交通省	607	自動車局	旅客課	旅客自動車運送事業の事業報告書及び輸送実績報告書の提出	旅客自動車運送事業等報告規則	第2条	0	40,822	40,822	92.3時間	3,767,671時間	18.5時間	753,574時間	20.00%	3,014,926時間	
国土交通省	619	自動車局	貨物課	一般貨物自動車運送事業の事業計画の変更の届出	貨物自動車運送事業法	第9条第3項	0	182,594	182,594	24.6時間	4,491,812時間	4.9時間	898,362時間	20.00%	3,593,450時間	
国土交通省	637	自動車局	貨物課	貨物軽自動車運送事業の経営の届出	貨物自動車運送事業法	第36条第1項前段	0	18,203	18,203	12.7時間	231,178時間	2.5時間	46,236時間	20.00%	184,942時間	
国土交通省	638	自動車局	貨物課	貨物軽自動車運送事業の届出事項の変更の届出	貨物自動車運送事業法	第36条第1項後段	0	34,335	34,335	8.9時間	305,582時間	1.8時間	61,116時間	20.00%	244,465時間	
国土交通省	639	自動車局	貨物課	貨物軽自動車運送事業の廃止、譲渡及び承継の届出	貨物自動車運送事業法	第36条第3項	0	10,659	10,659	0.9時間	9,593時間	0.2時間	1,919時間	20.00%	7,674時間	
国土交通省	649	自動車局	総務課、貨物課	事業報告書及び事業実績報告書の提出	貨物自動車運送事業報告規則 <貨物自動車運送事業法>	第2条第1項	0	37,653	37,653	49.0時間	1,844,997時間	9.8時間	368,999時間	20.00%	1,475,998時間	
国土交通省	650	自動車局	貨物課	一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業の運賃及び料金の届出	貨物自動車運送事業報告規則 <貨物自動車運送事業法>	第2条の2	0	17,972	17,972	14.2時間	255,202時間	2.8時間	51,049時間	20.00%	204,162時間	
国土交通省	653	自動車局	貨物課	届出事項の変更届出に伴う表示番号の指定	土砂等を運搬する大型自動車による 交通事故の防止等に関する特別措置 法	第3条第3項	0	14,904	14,904	11.9時間	177,358時間	2.4時間	35,472時間	20.00%	141,886時間	
国土交通省	654	自動車局	貨物課	使用廃止の届出	土砂等を運搬する大型自動車による 交通事故の防止等に関する特別措置 法	第5条	0	10,860	10,860	12.1時間	131,406時間	2.4時間	26,281時間	20.00%	105,125時間	
国土交通省	835	港湾局	港湾経済課	事業概況報告書等の提出	港湾運送事業報告規則 《港湾運送事業法》	第2条	64	39,132	39,196	3.7時間	145,025時間	0.8時間	29,397時間	20.27%	115,628時間	
環境省	3	環境再生・資源循環局	廃棄物規制課	産業廃棄物収集運搬業の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条第1項	-	-	12,586	52.0時間	654,472時間	10.4時間	130,894時間	20.00%	523,578時間	
環境省	4	環境再生・資源循環局	廃棄物規制課	産業廃棄物処分業の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条第6項	-	-	288	78.0時間	22,464時間	15.6時間	4,493時間	20.00%	17,971時間	
環境省	5	環境再生・資源循環局	廃棄物規制課	特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条の4第1項	-	-	937	52.0時間	48,724時間	10.4時間	9,745時間	20.00%	38,979時間	
環境省	6	環境再生・資源循環局	廃棄物規制課	特別管理産業廃棄物処分業の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条の4第6項	-	-	14	78.0時間	1,092時間	15.6時間	218時間	20.00%	874時間	

合計	752,501	4,486,900	5,253,226	27.0時間	141,727,570時間	5.6時間	29,600,100時間	20.89%	111,743,438時間
----	---------	-----------	-----------	--------	---------------	-------	--------------	--------	---------------

【注】  
○ 基本計画「対象手続一覧表」において「コスト削減」が「○」の手続のみ未表の対象とする。  
○ 「番号」～「手続件数計」は、基本計画の「対象手続一覧表」より抜粋。  
○ 「1件当たりの作業時間」～「取組最終年度コスト（目標）」は、平成29年度中に各省庁が実施したコスト削減結果に基づき記載。  
○ 削減を行ったコスト（作業時間）は、事業者における作業時間を示す。  
○ 「削減目標」について、基本計画において事項ごとに目標設定していない場合は、削減率を「20.00%」として記載。  
○ 単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも合計額と一致するとは限らない。  
○ 「備考」は、補足事項等がある場合に記載する。例えば、削減方針が5年間の取組であり、取組最終年度が31年度ではない場合、「削減方針は5年間の取組のため、取組最終年度は2021年度である。」と記載。